



平成29年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社トーセ
コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 中川 尚樹

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日

配当支払開始予定日

平成29年5月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	1,746	21.1	54		26	34.2	90	
28年8月期第2四半期	2,213	31.5	72		19	81.9	23	

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 36百万円 (%) 28年8月期第2四半期 83百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	12.12	
28年8月期第2四半期	3.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	6,873	5,616	81.3
28年8月期	6,545	5,745	87.4

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 5,590百万円 28年8月期 5,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期		12.50		12.50	25.00
29年8月期		12.50			
29年8月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,001	2.6	233	10.0	333	66.4	92	0.9	12.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期2Q	7,763,040 株	28年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	29年8月期2Q	272,697 株	28年8月期	274,297 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期2Q	7,489,683 株	28年8月期2Q	7,470,692 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年4月19日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、米国新政権の政策動向に対する懸念、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「プレイステーション4(プレイステーション4 Proを含む)」が全世界累計実売台数5,340万台を突破したほか(株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント発表)、平成29年3月3日に任天堂株式会社から新型ゲーム機「Nintendo Switch(ニンテンドースイッチ)」が発売され、好調な滑り出しを見せるなど明るい動きが見られました。

また、「プレイステーションVR」用ソフトウェアタイトル及びコンテンツ数が100本を超え、今後平成29年内にさらに100本以上が発売されるほか(株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント発表)、多くのVR体験施設が登場するなど新たなゲーム体験の広がりに伴い、ゲーム市場の活性化が期待される状況となりました。

一方で、スマートフォンゲーム市場は、大手ゲームメーカーによる有力コンテンツの積極的な展開などにより成熟化が進み、ユーザ獲得に向けた競争激化がより進行する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは平成28年8月期よりスタートした中期経営計画の2年目を迎え、「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の重点施策に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、家庭用ゲームソフトを中心に前年同四半期に比べて大型タイトルの開発完了が少なかったことなどにより、売上高は17億46百万円(前年同四半期比21.1%減)となりました。

利益面につきましては、開発費の一部を当社が負担し、当該費用をロイヤリティ売上で回収するレベニューシェアモデルを採用した家庭用ゲーム機向け大型案件のロイヤリティ売上が想定を下回った結果、営業損失54百万円(前年同四半期は営業利益72百万円)となりました。一方で、円安の進行に伴って当社が保有・運用する外貨建資産の運用益や為替差益を想定以上に計上した結果、経常利益は26百万円(前年同四半期比34.2%増)となりました。また、当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて評価した結果、減損処理による投資有価証券評価損として1億15百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円)となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け2タイトル、パソコン向け3タイトル、携帯端末向け6タイトルの合計11タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、家庭用ゲームソフトを中心に前年同四半期に比べて大型タイトルの開発完了が少なかったことや子会社の東星軟件（杭州）有限公司において欧米のクライアントを中心に受注が伸びなかった影響により、7億50百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、スマートフォン向けゲームの大型化・高度化を背景として開発売上が伸びた結果、6億20百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により受注が低調に推移した結果、2億7百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は15億78百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。なお、前述のとおり家庭用ゲーム機向けの大型案件や既存のスマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上の影響により、営業利益は66百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

② その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、前連結会計年度に引き続きSI事業においてスマート家電専用アプリの開発が好調に推移した一方で、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいてパソコン向けアバター制作業務を中心に開発売上が低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1億67百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。また、東南アジア向けコンテンツ配信事業におきまして、事業戦略の見直しに伴い、たな卸資産の費用処理を行ったことにより、一時的に費用がかさんだことから、営業損失1億21百万円（前年同四半期は営業損失1億11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億27百万円増加し、68億73百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金、有価証券などが減少した一方で、現金及び預金、仕掛品、繰延税金資産などが増加したことにより、流動資産が3億25百万円増加しております。また、償却による有形固定資産の減少などがあったものの、投資有価証券などの増加により、固定資産が2百万円増加しております。

負債につきましては、買掛金、役員退職慰労引当金などが減少したものの、前受金、未払法人税等などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して4億57百万円増加し、12億57百万円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の減少やその他有価証券評価差額金の変動などがあったものの、配当金の支払いに伴って利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1億29百万円減少し、56億16百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して6億14百万円増加し、13億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4億69百万円(前年同四半期は52百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、減価償却費38百万円、投資有価証券評価損79百万円、売上債権の減少額2億56百万円、前受金の増加額4億83百万円などの収入があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上額1億7百万円、役員退職慰労引当金の減少額22百万円、為替差益11百万円、たな卸資産の増加額2億62百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2億20百万円(前年同四半期は1億49百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、定期預金の減少額2億26百万円、有価証券の売却による収入1億6百万円などの収入があった一方で、投資有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出4百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期は90百万円の資金使用)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分による収入1百万円があったものの、配当金の支払額93百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表の「特別損失の計上、平成29年8月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,443	2,502,857
売掛金	515,638	259,498
有価証券	328,014	237,501
仕掛品	493,561	756,105
繰延税金資産	67,244	101,357
その他	69,930	57,355
流動資産合計	3,588,834	3,914,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,232,359	1,232,973
減価償却累計額	△650,531	△667,255
建物及び構築物(純額)	581,827	565,717
工具、器具及び備品	298,516	303,908
減価償却累計額	△275,651	△281,109
工具、器具及び備品(純額)	22,864	22,799
土地	709,565	709,565
その他	68,296	68,296
減価償却累計額	△59,442	△60,968
その他(純額)	8,854	7,328
有形固定資産合計	1,323,111	1,305,410
無形固定資産		
ソフトウェア	40,727	33,366
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	42,862	35,501
投資その他の資産		
投資有価証券	682,902	731,835
退職給付に係る資産	27,986	26,841
繰延税金資産	43,547	22,562
投資不動産	378,776	381,266
減価償却累計額	△63,477	△67,511
投資不動産(純額)	315,298	313,754
関係会社長期貸付金	10,349	10,435
その他	510,828	512,568
投資その他の資産合計	1,590,913	1,617,998
固定資産合計	2,956,887	2,958,911
資産合計	6,545,721	6,873,587

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,977	68,963
未払法人税等	2,967	13,750
前受金	45,161	528,607
賞与引当金	112,880	116,514
役員賞与引当金	-	9,000
その他	259,391	236,810
流動負債合計	493,378	973,647
固定負債		
役員退職慰労引当金	266,821	244,028
その他	39,674	39,674
固定負債合計	306,495	283,702
負債合計	799,874	1,257,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,740	3,589,909
自己株式	△258,839	△257,287
株主資本合計	5,796,085	5,612,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,536	△9,549
為替換算調整勘定	7,677	14,172
退職給付に係る調整累計額	△28,764	△26,879
その他の包括利益累計額合計	△75,623	△22,257
新株予約権	5,549	5,269
非支配株主持分	19,835	20,417
純資産合計	5,745,846	5,616,236
負債純資産合計	6,545,721	6,873,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,213,404	1,746,072
売上原価	1,699,896	1,395,707
売上総利益	513,508	350,365
販売費及び一般管理費	441,320	405,287
営業利益又は営業損失(△)	72,188	△54,922
営業外収益		
受取利息	8,945	6,350
受取配当金	4,381	3,106
投資有価証券評価益	-	35,975
不動産賃貸料	24,665	26,177
為替差益	-	20,103
雑収入	10,098	5,792
営業外収益合計	48,091	97,505
営業外費用		
支払利息	51	11
持分法による投資損失	11,734	-
為替差損	11,902	-
投資有価証券評価損	60,864	-
不動産賃貸費用	16,111	16,298
雑損失	59	27
営業外費用合計	100,723	16,337
経常利益	19,555	26,245
特別利益		
新株予約権戻入益	170	181
特別利益合計	170	181
特別損失		
固定資産除却損	-	4
有価証券売却損	-	18,488
投資有価証券評価損	-	115,159
社葬関連費用	23,706	-
その他	35	-
特別損失合計	23,742	133,652
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,016	△107,225
法人税、住民税及び事業税	16,722	11,796
法人税等調整額	832	△28,819
法人税等合計	17,555	△17,022
四半期純損失(△)	△21,571	△90,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,628	582
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,199	△90,785

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△21,571	△90,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,659	44,986
為替換算調整勘定	△6,309	6,495
退職給付に係る調整額	1,122	1,884
その他の包括利益合計	△61,846	53,366
四半期包括利益	△83,417	△36,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,046	△37,418
非支配株主に係る四半期包括利益	1,628	582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,016	△107,225
減価償却費	47,346	38,297
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74,539	3,633
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,067	△22,792
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	964	3,860
受取利息及び受取配当金	△13,327	△9,457
支払利息	51	11
為替差損益(△は益)	9,511	△11,506
固定資産除却損	-	4
有価証券売却損益(△は益)	-	18,488
投資有価証券評価損益(△は益)	60,864	79,184
持分法による投資損益(△は益)	11,734	△85
新株予約権戻入益	△170	△181
売上債権の増減額(△は増加)	157,995	256,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,845	△262,544
前受金の増減額(△は減少)	199,391	483,446
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,395	△4,013
その他	△45,676	△22,133
小計	139,956	443,125
利息及び配当金の受取額	12,047	10,028
利息の支払額	△51	△11
法人税等の還付額	495	27,898
法人税等の支払額	△99,694	△11,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,752	469,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	110,000	226,360
有価証券の売却による収入	-	106,189
有形固定資産の取得による支出	△22,560	△4,480
無形固定資産の取得による支出	△1,094	△2,238
投資有価証券の取得による支出	△333,860	△100,000
投資有価証券の償還による収入	100,630	-
その他	△2,779	△5,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,664	220,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△146
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	2,370	1,162
配当金の支払額	△93,092	△93,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,722	△92,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,615	17,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202,249	614,774
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,035	778,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,786	1,392,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,011,672	201,732	2,213,404	—	2,213,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,197	21,963	25,161	△25,161	—
計	2,014,870	223,695	2,238,565	△25,161	2,213,404
セグメント利益又は損失(△)	183,213	△111,025	72,188	—	72,188

(注)1 売上高の調整額△25,161千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,578,369	167,702	1,746,072	—	1,746,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,988	15,195	20,183	△20,183	—
計	1,583,357	182,898	1,766,255	△20,183	1,746,072
セグメント利益又は損失(△)	66,732	△121,654	△54,922	—	△54,922

(注)1 売上高の調整額△20,183千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、近年のゲーム市場の動向を鑑み、「ゲームソフト開発事業」と「モバイル開発事業」の親和性が高まってきたことに適切に対応するため、平成28年9月1日付けで組織変更を実施したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を見直しております。具体的には、従来の「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」を統合し、新たに「デジタルエンタテインメント事業」とし、報告セグメントを従来の「ゲームソフト開発事業」、「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3区分から、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。